

NEWS

吉村敏男県議会活動報告
Vol.38

風を通そう!

吉村敏男

福岡県議会議員
〔飯塚市・嘉穂郡(桂川町)選挙区〕

よしもととこお



△会派視察。山も川も海も名所旧跡など何もないわずか130戸の小集落で「地域づくり」に取り組み、全国から視察が押し寄せている「通称やねだん」の豊重哲郎会長と。(1月29日・鹿児島県鹿屋市柳谷町内会)

福岡県新年度予算

1兆8,026億円、2月補正(221億円)と合わせて1兆8,247億円、過去最大規模。

雇用創出・子どもの貧困対策・TPP対策などに重点

福岡県議会は2月22日開会、小川知事は一般会計総額で、6年連続で過去最大となる1兆8,026億円(前年比257億円増)の予算案と、国の経済対策を活用した15年度2月補正予算も提出、合わせて「14か月予算」とし、県予算は総額で1兆8,247億円となりました。一方、この間取り組んできた財政改革では、今年度予算で「財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営」、「県債残高の圧縮」の二つの目標を一年前倒しで達成しています。3月23日本会議で予算案などの議案を採決し、閉会しました。

【福岡県】2015年度と2016年度一般会計予算の比較

歳入	2015年度 1兆 7,770億円	地方消費税清算金			諸収入			国庫支出金		その他
		県税 6,213	1,836	1,349	1,887	地方 交付税 2,670	県債 2,346	1,468		
2016年度 1兆 8,026億円	6,395	1,912	1,373	1,973	2,775	2,235	1,364			
歳出	2015年度 1兆 7,770億円	その他203								
		人件費 4,922	社会保障費 3,084	公債費 2,156	公共 事業費 1,888	行政 施策費 2,448	市町村交 付金など 3,069			
2016年度 1兆 8,026億円	4,933	3,140	2,191	2,025	2,451	3,103	183			

数字は億円。億円未満を四捨五入しているため、合計があわない場合がある。

歳入概況

- 県税は、法人二税や地方消費税が堅調であることから、257億円(3.2%)の増
- 県債は、臨時財政対策債の縮減により、111億円(4.7%)抑制

歳出概況

- 社会保障費は、高齢化の進展等に伴い、55億円(1.8%)の増
- 公共事業費は、137億円(7.3%)の増



●子どもの貧困対策

「教育、生活、保護者の就労、経済的支援の四本柱で、全庁挙げて貧困の連鎖を断ち切る」と小川知事が表明。

「こども支援オフィス」を県内4ヶ所に設置。

新規15事業34億円を措置、既存事業を含め計101事業709億円を計上。

●TPP対策

環太平洋経済連携協定(TPP)の合意を受けた農林水産業の競争力強化対策として、13の新規事業を含む37事業計97億円が措置されています。

主な事業では県産イチゴ「あまおう」の米国輸出に向けた市場調査や果樹のブランド化対策のための設備費用の助成、県産ブランドの「早味かん」や種なし柿「秋王」の販路開拓などに取り組むこととしています。

子どもの貧困対策について=本県では5人に1人が該当

私たちは、経済格差が教育格差につながり貧困が連鎖するようなことがあってはならず、ましてや健全やかな成長を育むための衣食住にさえ事欠くような状況に置かれている子どもたちには一日も早い支援策が必要であると考えます。国では、子どもの貧困状態を表す指標として、相対的貧困率を用いています。

この相対的貧困率とは、新聞報道等では、平均的な所得の半分以下で暮らす18歳未満の割合とされることがありますが、政府の正式な算出方法では、税と保険料を除いた年間可処分所得の中央値の半分に満たない所得を貧困ラインとして、それ以下の所得で暮らす18歳未満の割合のことを言います。2012年では、この貧困ラインは122万円でした。

本県の相対的貧困率の現状は、我が会派が、2015年の9月議会において知事に質したところ、「経済的貧困状態」にある18歳以下の子どもたちは、約17万5,000人に上ることが判明しました。本県では、5人に1人が該当することになり、これは全国平均の6人に1人を上回っています。

九州初の「子ども支援オフィス」を4ヶ所設置

2016年度から、子どもの貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化の一環として、県内4ヶ所にワンストップ型相談窓口「子どもの支援オフィス」を創設する予

算3,670万円が計上されています。

この事業は、福祉、教育、労働、住宅など多分野にまたがる子どもの貧困問題を集約し、ワンストップで対応する行政の窓口とする計画で、九州では初となる、画期的な取り組みです。さらに、子どもが将来にわたり貧困の連鎖に陥らないための対策として、貧困世帯に多い、ひとり親向けの就職支援費約2億4,100万円を新たに計上。経済的困窮からいち早く脱することができるよう職業訓練校の入学準備金を貸し付け、その後の勤務状況によって返済を免除し、実質的に支援します。また、都道府県では初の事業として、消費期限前の食品をコンビニと連携し子どもに配るNPO等の団体への費用を助成します。

福岡県が新たに取り組む主な事業 (子どもの貧困対策)

子ども支援オフィス運営費	3,670万円
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	2億4,100万円
コンビニと連携した子どもへの食品提供事業	300万円
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	2億5,800万円

「放課後児童クラブ」への学習機能の付与を実施

まず筑豊地区の97ヶ所を対象に実施

児童・生徒の生活習慣や学習習慣を改善するためには、学校、地域、家庭との一体的な連携が不可欠です。「放課後児童クラブ」は、小学校に就学している子どもの中で、「保護者が就労や介護などの理由で昼間家庭にいないなどの状況により、放課後の居場所として、子どもに適切な遊びや生活の場を与えるところ」とされてきているため、県内の市町村によっては、宿題の時間など自学自習の機会は確保されているものの、子どもたちが「教えて」と言ってきたとしても、クラブの多く

は放課後児童支援員や補助員は子どもたちに勉強を教えることが出来ない現状があります。

一方、2007年に再開された、全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)で本県は、小中学校共全科目でわずかな例外を除き9年連続全国平均を下回っています。その大きな要因となっているのが小中学校全科目共県内平均と比べかなり差がある筑豊地区の実態です。その原因のひとつが経済格差です。しかし、筑豊地区の中でも、大任町や小竹町、鞍手町などは、単費投入による独自の取り組みで、多くの科目で全国平均を上

回る目ざましい成果を上げています。(他にも桂川町2科目、飯塚市・嘉麻市各1科目が全国平均を上回る)そこで私たちは、全県に1,250ヶ所設置されている「放課後児童クラブ」に学習機能を付与することが、特に生活困窮家庭で不足しがちな、「家庭学習」の代替の場になるとの確信から、昨年9月の代表質問以降、その実現を求めて来ました。

まず1日最大2時間、1週最大3日間でスタート

その結果、新年度から、筑豊地区の97ヶ所のクラブを対象にクラブの指導員ではない退職教員や大学生などが1日最大2時間、1週最大3日間勉強を教える事業がスタートします。

また、私たちは「放課後児童クラブ」で、子どもたちが宿題とか勉強を「教えて」と言った時、今県下の多くのクラブで市町村の指示により「指導員はクラブで勉強を教えるはダメ」とされている実態について、小川知事に対し、「せつかくの貴重な勉強の場をもっと有効に活用するべき」と知事に質しました。

知事は、「国の放課後児童クラブ運営方針では、宿題、自習等の学習活動を自主的に行える環境を整え、必要な援助を行うことも謳われている。」とした上で、「県としては、各クラブの状況に応じて、国の運営方針を踏まえた運営がなされるよう、市町村に助言してまいります。」と、答弁しましたが、私たちは、今回の「放課後児童クラブ」への学習機能の付与と、クラブの機能の改善によって少なくとも県下の小学校の学力は向上すると期待しています。県下の小中学校の学力向上に今後も全力で取り組みます。



全小中学校(政令市除く)に1台の電子黒板を整備するための補助事業

679校に各1台の整備を計画

我が会派は、これまでICT教育を推進することによって、授業の工夫・改善が進み、先生たちが子どもと向き合う時間が確保され、結果として学力向上につながるの観点から、電子黒板やプロジェクターの配備などICT教育の環境整備を教育長に質してきました。

とりわけ電子黒板は授業中に、教員が子どもたちに対面する時間が大幅に増え、そのことで子どもたちの反応や気づきをよりの確に把握することが出来たり、図形や地形など視覚に訴えながら教えることが出来、使い方次第で授業の工夫・改善が進むなど、大きな教育効果が期待されています。

しかしながら、電子黒板の整備状況は、2015年度現在、県内市町村の平均は1校あたり2台であり、全国平均の1校あたり2.6台を下回っています。そのため、来年度予算では、県内の全市町村立学校に電子黒板の整備を進めるための呼び水として、我が会派の主張を取り入れ、7,200万円を計上して3ヵ年計画で、政令市を除く各小中学校と特別支援学校に1台ずつ、電子黒板を配置する県独自の補助金が創設されました。この計画が完全に実施されると、県内の市町村立学校の電子黒板の普及率は、1校あたり平均3台となり、全国平均値を上回ることになります。

全県立中学・高校などにも電子黒板整備

また、県内には、全日制高校92校、単位制高校2校、県立中学4校、県立特別支援学校など合計119校があります。これらの県立各校に電子黒板を3ヵ年で3台ずつ整備するための1年目の予算として3,500万円が計上されています。現在ICT教育の研究事業の指定を受けている本県の県立学校でも、教育効果が高いとの実証結果が出ている、電子黒板を3ヵ年で整備する本県の方針を高く評価します。

今回整備される電子黒板は7インチの大型ディスプレイを備え、デジタル教科書とも連動する本格的な

ものです。一方、ICT教育のハード面での整備が進んだとしても、ICT機器の効果を最大限引き出すにはソフト面での充実が必要です。

そのために、電子黒板用の教育用ソフトの作成と配布、県立学校へのICT機器のサポート体制の充実、体系的なICT教育の研修などによる教員のスキルアップなど、ソフト面をどのように充実するのか、今後も重要な課題として県教委のしっかりした対応を求めて行きます。

PHOTO 吉村敏男 GRAFFITI



△福岡県警年頭視閲式(1月7日・ヤフオクドーム)



△韓国李柱榮国会議員議長表敬(1月27日)



△産炭・JR議連視察
(1月14日・那覇空港ANAカーゴ)



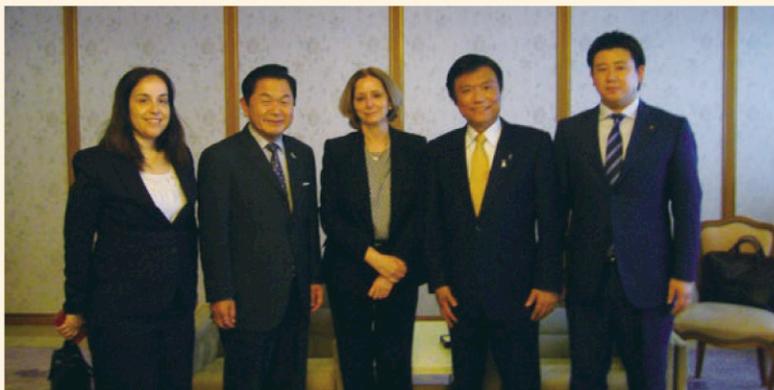
△会派視察。メディポリス国際陽子線臨
床センター(1月28日・指宿市)



△林活議連視察。6校が合併して新築された
木の香り漂う嘉麻市嘉穂小学校(2月14日)



△警察委員会視察(2月8日・嘉麻警察署)



△ルツ・カハノフ駐日イスラエル大使と(3月3日)



△警察委員会視察(2月8日・飯塚警察署)



△大関琴奨菊関優勝報告セレモニー(3月4日・県庁ロビー)



△ゲン・フォン・ホン在福岡ベトナム総領事と(3月18日)

吉村敏男 事務所

〒820-0082 飯塚市若菜52-1
Tel.0948(23)1210 Fax.0948(25)6071

お願い

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。